

2023年6月5日（月）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

高水準の回答で「賃上げの流れ」をしっかりと引き継ぐ ～2023 春季生活闘争 第6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月1日（木）10:00時点で、2023 春季生活闘争の第6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,362 組合中4,586 組合が妥結済み（85.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,616 組合・57.0%で、組合数・割合とも比較可能な2013 闘争以降で最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,475 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,807 円・3.66%（昨年同時期比4,758 円増・1.57 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合3,144 組合は8,328 円・3.36%（同3,471 円増・1.39 ポイント増）となった。5 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013 闘争以降で最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる2,919 組合の「賃上げ分」は6,029 円・2.14%、うち中小組合1,808 組合は5,050 円・1.98%となり、依然高い水準を保っている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給52.78 円（同29.03 円増）・月給6,982 円（同2,993 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.01%・3.24%となり、比較可能な2015 闘争以降で最も高く、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
加えて、4 月末時点でとりまとめた「具体的な取り組み内容」をあわせて公表する。



添付資料：

1. 平均賃金方式	6
2. 個別賃金A方式	8
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	18
8. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	20
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	23
10. 2023 春季生活闘争および通年（2022 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2023 年 4 月末時点）	24

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

7 月 5 日（水） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末）

連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み賃上げ計			
		額	率			額	率		
	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66 %	4,758 円 1.57 倍	4,331 組合 2,584,591 人	6,049 円	2.09 %		
300人未満 計	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36 %	3,471 円 1.39 倍	3,078 組合 295,441 人	4,857 円	1.97 %		
~99人	1,857 組合 79,661 人	7,167 円	3.10 %	2,769 円 1.21 倍	1,846 組合 75,313 人	4,398 円	1.89 %		
100~299人	1,287 組合 228,487 人	8,748 円	3.45 %	3,728 円 1.46 倍	1,232 組合 220,128 人	5,020 円	1.99 %		
300人以上 計	1,331 組合 2,421,580 人	11,147 円	3.69 %	4,933 円 1.59 倍	1,253 組合 2,289,150 人	6,214 円	2.10 %		
300~999人	885 組合 475,020 人	9,647 円	3.53 %	4,232 円 1.53 倍	818 組合 442,667 人	5,415 円	2.00 %		
1,000人~	446 組合 1,946,560 人	11,519 円	3.73 %	5,104 円 1.60 倍	435 組合 1,846,483 人	6,415 円	2.13 %		

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	2,919 組合 2,272,962 人	11,094 円	6,029 円 3.71 %	2.14 %	4,167 円 1.51 倍	2,073 組合 1,915,160 人	6,477 円	1,862 円 2.20 %	0.63 %
300人未満 計	1,808 組合 216,387 人	9,240 円	5,050 円 3.60 %	1.98 %	3,279 円 1.26 倍	1,259 組合 155,577 人	5,774 円	1,771 円 2.26 %	0.72 %
~99人	856 組合 43,640 人	8,354 円	4,424 円 3.37 %	1.81 %	2,661 円 1.06 倍	567 組合 28,260 人	5,446 円	1,763 円 2.22 %	0.75 %
100~299人	952 組合 172,747 人	9,467 円	5,208 円 3.65 %	2.02 %	3,435 円 1.31 倍	692 組合 127,317 人	5,847 円	1,773 円 2.27 %	0.71 %
300人以上 計	1,111 組合 2,056,575 人	11,304 円	6,132 円 3.73 %	2.15 %	4,262 円 1.53 倍	814 組合 1,759,583 人	6,544 円	1,870 円 2.19 %	0.62 %
300~999人	727 組合 391,612 人	10,185 円	5,733 円 3.69 %	2.09 %	3,976 円 1.44 倍	510 組合 279,533 人	6,063 円	1,757 円 2.24 %	0.65 %
1,000人~	384 組合 1,664,963 人	11,573 円	6,226 円 3.73 %	2.17 %	4,334 円 1.56 倍	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	1,892 円 2.18 %	0.61 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年6月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年6月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
A方式35歳	207 組合 125,379 人	5,233 円 1.90 %	274,969 円 280,228 円	3,041 円 1.12 倍	235 組合 145,767 人	2,192 円 0.78 %	279,998 円 282,184 円		
A方式30歳	201 組合 141,365 人	4,145 円 1.69 %	245,733 円 249,878 円	2,506 円 1.03 倍	232 組合 160,058 人	1,639 円 0.66 %	246,944 円 248,582 円		
B方式35歳	163 組合 93,648 人	9,696 円 3.64 %	266,021 円 275,570 円	2,997 円 1.13 倍	193 組合 104,693 人	6,699 円 2.51 %	266,720 円 273,419 円		
B方式30歳	129 組合 49,819 人	11,612 円 4.98 %	233,041 円 244,653 円	2,531 円 1.10 倍	159 組合 65,583 人	9,081 円 3.88 %	234,055 円 243,136 円		
C方式35歳	142 組合 287,353 人		288,562 円 298,379 円		29 組合 23,566 人		294,199 円 301,252 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答 (2023年6月5日公表)			昨対比	2022回答 (2022年6月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	373 組合	39.53 円	1,094.11 円	17.38 円	287 組合	22.15 円	1,064.19 円
加重平均	808,237 人	52.78 円	1,095.65 円	29.03 円	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	132 組合	6,703 円	3.11 %	2,966 円	102 組合	3,737 円
加重平均	28,256 人	6,982 円	3.24 %	2,993 円	27,732 人	3,989 円	1.85 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答 (2023年6月5日公表)		昨対比	2022回答 (2022年6月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,968 組合 1,862,317 人	4.87 月	▲ 0.01 月	1,806 組合 1,698,233 人	4.88 月
	金額	1,070 組合 955,648 人	1,595,525 円	16,741 円	1,055 組合 964,564 人	1,578,784 円
季別	月数	1,984 組合 1,564,783 人	2.38 月	▲ 0.01 月	1,844 組合 1,558,435 人	2.39 月
	金額	1,340 組合 915,694 人	738,357 円	11,995 円	1,303 組合 842,816 人	726,362 円

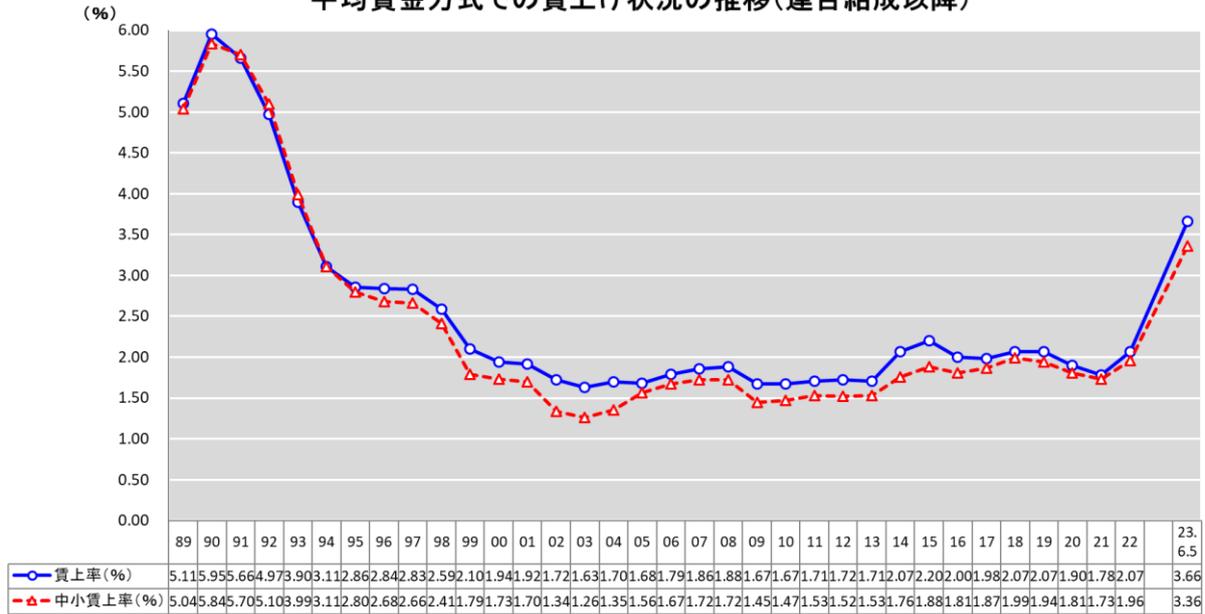
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2023回答 (2023年6月5日公表)		2022回答 (2022年6月3日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求	6,526 組合	83.1 %	6,305 組合	80.1 %	
要求検討中・要求状況不明	1,325 組合	16.9 %	1,565 組合	19.9 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,362 組合		5,081 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	243 組合	4.5 %	138 組合	2.7 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	916 組合	17.1 %	838 組合	16.5 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	856 組合	16.0 %	814 組合	16.0 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	960 組合	17.9 %	743 組合	14.6 %
	4月中	1,150 組合	21.4 %	1,153 組合	22.7 %
	5月中	418 組合	7.8 %	619 組合	12.2 %
	確認中	43 組合	0.8 %	51 組合	1.0 %
	小計	4,586 組合	85.5 %	4,356 組合	85.7 %
	未妥結	776 組合	14.5 %	725 組合	14.3 %
	妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,586 組合		4,356 組合	
賃金改善分獲得	2,616 組合	57.0 %	1,831 組合	42.0 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	265 組合	5.8 %	795 組合	18.3 %	
定昇相当分確保未達成	5 組合	0.1 %	21 組合	0.5 %	
確認中	1,700 組合	37.1 %	1,709 組合	39.2 %	

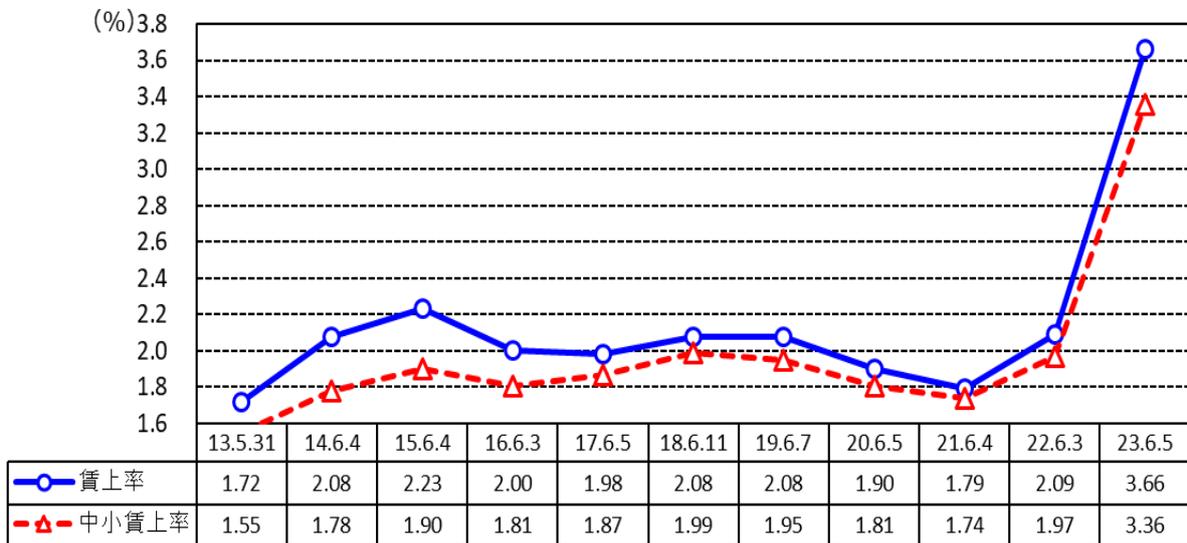


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

